

(別紙1)

平成 年 月 日

経営形態の変更に伴い地方独立行政法人
大阪市民病院機構に就職される方へ

地方独立行政法人大阪市民病院機構への就職に係る再就職審査について

勤続期間が20年以上である職員又は職員であった者が職員派遣団体に再就職する場合には、大阪市職員基本条例第47条第3項の規定により市長の承認が必要とされており、市民病院事業の経営形態の変更に伴い地方独立行政法人大阪市民病院機構に就職される方についても、当該規定が適用されることとなります。

経営形態の変更に伴い地方独立行政法人大阪市民病院機構に就職される方については、本市の方針による経営形態の変更であること等を踏まえ、地方独立行政法人大阪市民病院機構への就職の意思が確認できる書類の提出をもって再就職審査の申請に代えるなど、事務負担の軽減を図ったうえで、審査を行いました。

その結果、経営形態の変更に伴い地方独立行政法人大阪市民病院機構に就職される方全員について、包括的に市長の承認を受けましたのでお知らせします。